貸　借　対　照　表

2024年3月31日現在

株式会社 JALスカイ金沢　　単位:　円

資　産　の　部		負　債　の　部	
科　目	金　額	科　目	金　額
【流動資産　】	**184,295,273**	【流動負債　】	**48,965,257**
現金・預金	7,611,583	営業未払金	4,449,765
営業未収入金	45,563,832	未払費用	20,760,020
商品	362,227	預り金	2,994,023
貯蔵品	3,080	未払法人税等	1,202,400
前払費用	4,319,614	未払消費税	19,481,009
未収通算税効果額	16,439	その他流動負債	78,040
未収還付税金	6		
立替金	2,786,038	【固定負債】	**176,147,900**
短期貸付金	122,832,446	退職給付引当金	176,147,900
1年内返済長期貸付金	800,008		
		負債の部合計	**225,113,157**
		純　資　産　の　部	
		株主資本	
【固定資産　】	**90,946,674**	【資　本　金】	**10,000,000**
（無形固定資産）	**(657,050)**		
ソフトウェア	657,050		
		【利益剰余金】	**40,128,790**
（投資その他の資産）	**(90,289,624)**		
繰延税金資産	90,029,612	利益準備金	2,500,000
長期貸付金	200,012	繰越利益剰余金	37,628,790
敷　金	60,000		
		純資産の部合計	**50,128,790**
資産の部合計	**275,241,947**	負債・純資産の部合計	**275,241,947**

※当期純利益は6,437,484円

個　別　注　記　表

自　2023年4月1日　　至　2024年3月31日

株式会社JALスカイ金沢

Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の
による簿価切り下げの方法により算定）

商品　・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下
による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物および平成28年4月1日以降
建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金
産の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

当社は、日本航空株式会社からの受託契約に基づく地上業務サービスを提供して
定額部分については契約期間にわたって、従量部分については役務提供完了の

(2) 費用の計上基準

費用については、発生主義により認識し計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に
係る債務を
有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ
移転等も
予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのた

Ⅱ 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準
適用しております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

Ⅲ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式・・・・・・・・・・・200株

当事業年度末における自己株式の数

該当なし

当事業年度末における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当なし